

2023年3月27日

各位

株式会社 北九州銀行

## 長谷川工業有限会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 企業概要

企業名	長谷川工業有限会社
所在地	福岡県北九州市若松区和田町20-3
代表者	長谷川 勇氣
業種	金属製品製造業

※長谷川工業有限会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

#### 2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

#### 【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280  
株式会社北九州銀行 事業性評価部 担当：高木 TEL：082-258-9910



# 長谷川工業 有限会社 SDGs宣言

当社は、「正しい製品と安全な施工をもとに、お客様から信頼される企業であり続ける」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年3月7日  
長谷川工業 有限会社  
代表取締役 長谷川 勇気

## 重点項目(ターゲット2030)

### 風通しの良い組織づくり

ワークライフバランスの推進を図り、仕事と生活の調和を目指してまいります。また、社員とのコミュニケーションを通じて意見を集約し、人材育成への注力と働きやすい職場づくりに邁進してまいります。

#### 【主な取り組み】

多様な勤務体制の整備・対応  
休暇取得の促進、産休・育休制度の整備  
役割に応じた研修の実施



### 環境保全への取り組み

環境問題を自社にとって重要な社会課題として認識し、環境負荷の低減に取り組みます。社内照明のLED化による消費電力の削減やリサイクル等を通じて、持続的な地域社会の発展に貢献してまいります。

#### 【主な取り組み】

事業所及び作業場のLED化  
廃棄物の削減、リサイクル活動



### 強固な信頼関係の構築

社内のコンプライアンス意識を醸成し、お客様に寄り添った企業経営を継続してまいります。また、公正な事業運営を通じて、地域社会に信頼される企業を目指してまいります。

#### 【主な取り組み】

法令、社会規範、社内規定等のルール遵守  
取引先との合意事項に関する文書の締結



### 地域社会への貢献

地域とのつながりを大切にし、地元人材の採用等を通じて、地域社会の課題解決に貢献してまいります。また、地域の皆様と積極的に交流し、皆様から必要とされる企業であり続けたい。

#### 【主な取り組み】

地元中心の雇用創出  
ロータリー活動や地域行事への参加  
地域社会の一員としての企業活動



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



### 「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。